

“農と食” 北の大地から

連載第51回

CSA・地産地消・
NPOの試み・酪農
をめぐる状況取材して



生産現場と食卓 との距離を縮め 「消費者とつながる農業」で再生へ



40種類ほどの野菜と米、麦・豆類を作って鶏も飼い、CSAの会員に届ける「メノビレッジ長沼」のエップ・レイモンド、荒谷明子さん夫妻

図“農と食”北の大地から⑤

と大規模な農業になり、農村社会がなくなってしまう。でも、自分たちのような農業ならば、GMをやらなくても持続していける」と強調。その真摯な主張を聞いて共感したわたしは、日本人の農家以上にまじめに考えている人物だと思った。

昨年夏、あらためて農場を訪れ、収穫した農産物や卵などを五十五世帯の会員が支えるCSAのシステムを、関係者の声を交えてレポートできた。登場したどの人も生き生きしている。年齢や性別、国籍を超え、消費者会員と家族のように付き合おうとする姿が印象的で、さわやかな気持ちになった。日本国内でのCS

Aの実践例はまだ少ないが、食べ手との距離を縮め、国際情勢に左右されない農業として多くの可能性を秘めている。もっと広がってほしい、取りくみである。

架け橋の役割担うNPO や地産地消の課題も紹介

NPO法人をつくって「農と食をつなげよう」と模索している、一九四〇年代生まれのリーダーたちの実践や意見もレポートした(〇六年七月号)。

「生産者を理解してくれる若い人材を育て、消費者とつなげたい(一定年帰農で伊

達市などに若者のための農場をつくった酪農学園大教授の長谷川豊さん)

「すき間産業をやって、新しいことに挑戦する農家を応援したい」(大型スーパー内に有機農産物販売コーナーを誕生させる伸立ちをした、「農業応援団あぐり・びれっ」理事の小田たす子さん)

生産者や流通関係者、消費者それぞれ状況に精通した人たちがNPOを立ち上げ、これまでの経験を生かし、架け橋の役割を果たしていることが心強かった。NPOに関わる若い人たちのなかから、農と食をつなぐコーディネーター役が育ち、「消費者が直接支える農業」でメシを

消費者会員が直接支えるCSAに秘めた可能性

明治以降、長く続いた内地府県へ素材を送り出す「植民地型農業」。高度経済成長後の離農の進行と規模拡大による大皿生産——「食料自給率二〇〇%」の北海道は、こうした歴史のなかでつくられてきた。ここでは、大量の農畜産物を府県に送ることに安住してしまい、足元の自給や地産地消、食文化などがおろそかになってきたのではないかと……。

「農と食」をめぐる取材活動を重ねながら、わたしはそんな思いをずっと抱いてきた。だから、モノカルチャー志向ゆえに遠かった生産現場と食卓との距離を縮めていくことが、北海道農業の再生にもつ

ながるはず——と考えると、昨年のレポートでは「消費者が直接支える農業」の試みをいくつか取り上げている。〇六年九月号のCSA (Community Supported Agriculture)の略し地域が支える農業と呼ばれる産直方式を実践してきた「メノビレッジ長沼」を紹介した。

取材のきっかけは〇四年秋、長沼町の大規模農家による遺伝子組み換え(GM)大豆の栽培計画騒ぎにさかのぼる。「消費者のことは関心がない」と無責任なその農家とは対照的に、五ヘクタールの共同農場「メノビレッジ長沼」を切り盛りするエップ・レイモンドさん(60年生まれは、消費者との「顔の見える関係」を大事にした農業を営む。GM作物を農業のあり方の問題として捉え、「科学技術と経済の原理が社会を動かしてしまおう」と、もっ

食べる人が現れるといいな」と思う。

多くの人が「地産地消」を叫ぶ時代である。その一方で昨年、道の肝煎りで「北のめぐみ愛食フェア」と銘打った直売市が道内十三市町村で行なわれた(主催者は生産者グループや企業、行政、経済団体などでつくる実行委員会)。前出のNPOの人たちも積極参加している。

催しが終わった十一月、札幌市内で経過報告と意見交換を兼ねた集まりがあった。報告者の大部分は支庁の担当職員で、主人公の大半は農協や商工会の担当者は「多忙」などを理由に姿を見せない。行政まかせの悪しき風潮が払拭できないのだ。地域差もあるが、PRの割りに売り上げが伸びなかったり、「物産まつりや農家の直売店があるなか、フェアを差別化しにくい」といった声が出されるなど、抱える課題が浮き彫りになった。

元気なところを見せたのは釧路地区。直売のほかに、地元短大との協力で料理教室を開く、「愛食会員」を募って会報を毎回届ける、出店者による新たな食の提案や地元食材を使った料理を提供した交流会——など企画し、地元消費のすそ野を広げた。今後は三年計画で生産者と消費者との相互交流を定着させたい、とのこと。直売と交流をセットにした釧路地区の取りくみは、地産地消を成功に導く一つのモデルになりそうだ。



地産地消に向けた「北のめぐみ愛食フェア」で懸命に売りこむNPOの若者たち(昨年5月、道庁赤レンガ前で)

消費地に近い利点生かし 札幌で広がる就農の試み

府県ほどではないものの、団塊世代の大規模退職時代を迎え、農的な暮らしをめざす人が増えている。全体から見ると少数だが、就農を志す若い人々もいる。こうした動きは高齢化や後継者不足に悩む農業の現場には明るい話題だ。

札幌で就農するための試み(06年8月号)では、出勤前や休日を利用して七百五十坪の畑で野菜づくりに励む、雑誌社勤務の高田康一さん(73年生まれ)の生活ぶりをレポート。ある若い読者からは、「面白そうだけど、僕にはできそうもないや」という率直な感想も聞いた。

行政主催の市民向け農業講座は旭川にもあり、こちらは「市民農業大学」と呼ばれる。そこで学んだ経験を持つ伊達寛紀さん(69年生まれ)は、数年前に公務員生活にピリオドを打ち、昨年春には札幌市内の農地を借りて新規就農を実現。前出の「メソビレッジ長沼」での研修経験を生かし、CSAの要請をとり入れ野菜の契約栽培に挑戦中だ(06年9月号)。

伊達さんの野菜を扱う子育て中の母親たちの話も聞いたが、「農と食」に対する健全な見方をする人が増えている、と実感した。「若い世代も捨てたものじゃないな」と、希望が持てる取材だった。

需給を見誤り生乳減産へ 自然の循環に沿う酪農を

昨年春、「乳業メーカーで働ききれなくなった生乳を産業廃棄物として処分した」というニュースが多くの道民にショックを与えた。〇六年六月号の「生乳の生産調整が問うもの」では、関係者の声を交え、この問題の背景にあるものを探った。以下はわたしがレポートに付けた中見出しの一部である。

「生産調整のやり方は乱暴」 くすぶる酪農家の不信感
「需給の調整弁も機能不全 危機感薄く生乳たぶつく」
「不足払い制度」が生んだ最終ユーザー軽視の風潮
「道産チーズで販路拡大へ」「自然の産品に課題山積」
少子・高齢化が進むなかで減り続ける牛乳の消費動向を見誤った生産者団体と酪農家との乖離、メガファームと呼ばれる超大規模経営体によって生乳の出荷量が押し上げられた―などが、廃棄騒ぎを起こした大きな要因であった。



搾った生乳が投棄処分される状況のなか、適正規模の酪農を続ける人たちが開いた「マイベス酪農交流会」(昨年4月、利尻町内で)

ーズや生クリーム、発酵乳の需要は堅調なもの、オーストラリアとの経済連携協定(EPA)交渉によって乳製品の関税が撤廃された場合、それも大きく揺らぐ。「酪農王国・北海道」が成長路線を続けることはありえない状況になった。

アメリカではコーンなど穀物からバイオ燃料をつくる動きが活発である。穀物を車に食わせるといっわけだ。地球上に何億もの飢餓に苦しむ人がいるのに、使い方をしき違えた、おかしな話である。その結果、いま、飼料用の穀物価格が高騰している。輸入穀物を山ほど食わせ、牛をポロポロにして生産量を増やす集約酪農は今後、経済的にも立ち行かなくなるだろう。生乳の減産が進む現場の動きと世界の流れをつなげ、「農と食」のあり方を考えていくことが、これまで以上に求められる時代になった。

五年近くに及ぶこの連続でわたしは、狂牛病・牛海綿状脳症(BSE)の追跡リポートを何度も書いてきた(06年10月号・05年8月号ほか)。

感染牛は年を追って増え続け三十頭を超え、その八割近くが北海道生まれの乳牛で占める。多くの酪農家が与えてきた代用乳(人工ミルク)が感染源になった可能性がきわめて高いが、それはまだ公式見解にはなっていない。この問題を取材するなかで、いっそうに変わらぬ生産

サロベツ水害から見えた 開発政策の貧困と怠慢

サロベツ湿原の周辺では戦後の長きにわたり、融雪期や夏のわずかな降雨で農地が冠水するなか、酪農家が苦闘してきた。その経緯と水害に対する補償を求める動きなどを、湿原保全をめぐる公共事業のあり方を検証しながらレポートした(06年11月号・07年1月号)。



利尻富士を望むサロベツ湿原の周辺では戦後60年たっても、僅かの雨で草場が冠水するところが残る。湿原保全とセットにした酪農支援策が必要だ

の深層を調べるまでには至らなかつた。

一昨年、旧知の酪農家から、「大がかりな治水対策を求めることは断念し、水害農地に対する所得補償を働きかけていく」との話を書く。行き過ぎた湿原開発を見直すことにつながる動きでもあり、詳しく調べようと思つた。何度か現地を訪れて被害農家の話に耳を傾け、道開発局や環境省の出入、地元役場などからも取材してリポートした。

そこから見てきたのは、戦後の開発政策の怠慢と貧困だつた。敗戦から六十年も経つのに、サロベツ川などの流域では、わずかな雨による水害に対する手当てがなされないまま、規模拡大のため、がむしゃらに草地造成を進めてきた国策のツケが弱い立場の人たちに押し寄せている。これは人災だと痛感した。

従来型の土木事業に限界 所得補償で湿原の保全も

もつとさかのぼると、敗戦後の混乱のなかで、旧満州などからの引揚者や農家の子弟を湿原周辺の条件の悪い土地に入植させた食料増産政策が問題の根っこにある。入植者たちは開拓の成功をめざして懸命に働いたが、それはサロベツ湿原の一部をつぶす歴史でもあつた。

ようやく築いた酪農郷は、地形的に水

害に遭いやすく、泥炭地なので生産性も低い。大がかりな治水対策は湿原の自然環境や漁業に悪影響を与える。被害農家の選んだ道は、冠水被害に対する所得補償や支援措置を受けながら、酪農と湿原保全との折り合いをつけていくもので、わたしには得心できる主張だつた。

その一方で、「上サロベツ自然再生構想」の一環として、道開発局による農地防災事業が進む。農業土木の仕事のなかで水害対策もやるうというのである。

検証してみると、農家より土産業者が潤う旧態依然の公共事業の色彩が濃い。トンカチ屋の開発局には、「農政をどうするか」という視点が弱いだけに、柔軟な支援策は期待できないだろう。

被害農家の代表は昨年十二月中旬、道庁を訪れ、水害農地に対する所得補償の実現などに協力を要請している。が、対応した嵐田副知事は農地防災事業の枠組みでしか事態を捉えられず、住民たちとの議論はかみ合わないままだつた。

日本でもようやく、環境保全型農業の取りくみに対し、「環境支払い」の形で所得補償を行なうシステムが導入され始めた。すでに条件の不利益な中山間地に対する所得補償もある。こうした施策などを参考にしつつ、「サロベツの水害と湿原保全」の問題をきちんと位置づけ、住民たちの要請に応えていくことが行政関係者

の責任といえるだろう。

農が健全なら食も本物に 伝えたい明日への希望

狂牛病や遺伝子組み換え作物、有機農業、在来種を守り育てる試み、おいしい加工品づくり、食の自給、定年帰農と新規就農……など、この五年間にリポートした話題は多岐にわたる。

規模拡大によるモノカルチャー路線をひた走り、経済的には潤ってきたものの、「食は生命」の基本を忘れてしまい、本当の豊かさとは違つた道を行んできたのではない。農業が健全さを取り戻せば、食のありようも自然に真つ当なものになるはず——そんな問題意識を持ちながら、明日への希望につながる事例をリポートしてきたつもりである。

先月号では、副知事から果樹農家に

転身し、「消費者とつながる農業」を追求している長沼町の麻田信二さんに話を聞いたが、こうしたインタビュー記事も折に触れて載せていきたい。

今年は、消費者サイドからの農業に関わる取りくみや、食をめぐる農村女性の起業、風土に合った肉牛の飼育、農家による自家採種、家畜の健康と福祉などのテーマを取り上げながら、「農と食」の現在をお伝えしようと考えている。



嵐田昇副知事(中央)にサロベツ川上流域の水害の実態を伝え、所得補償などへの協力を要請する豊登町の酪農家たち(昨年12月、道庁副知事室で)